

我が国の温室効果ガス排出量・ 部門別CO₂排出量

平成20年10月14日
環 境 省

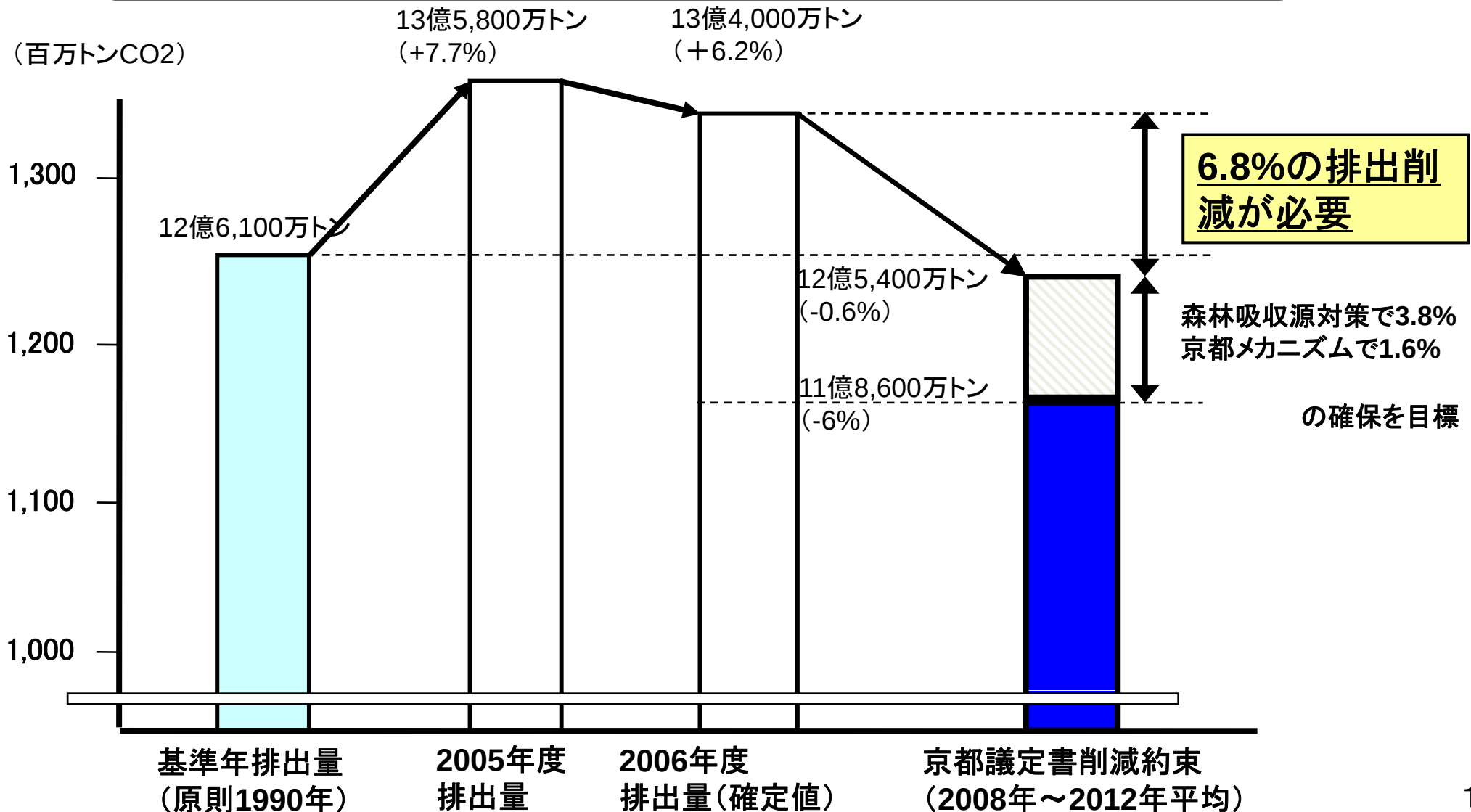
我が国の温室効果ガスの排出量



みんなで止めよう温暖化

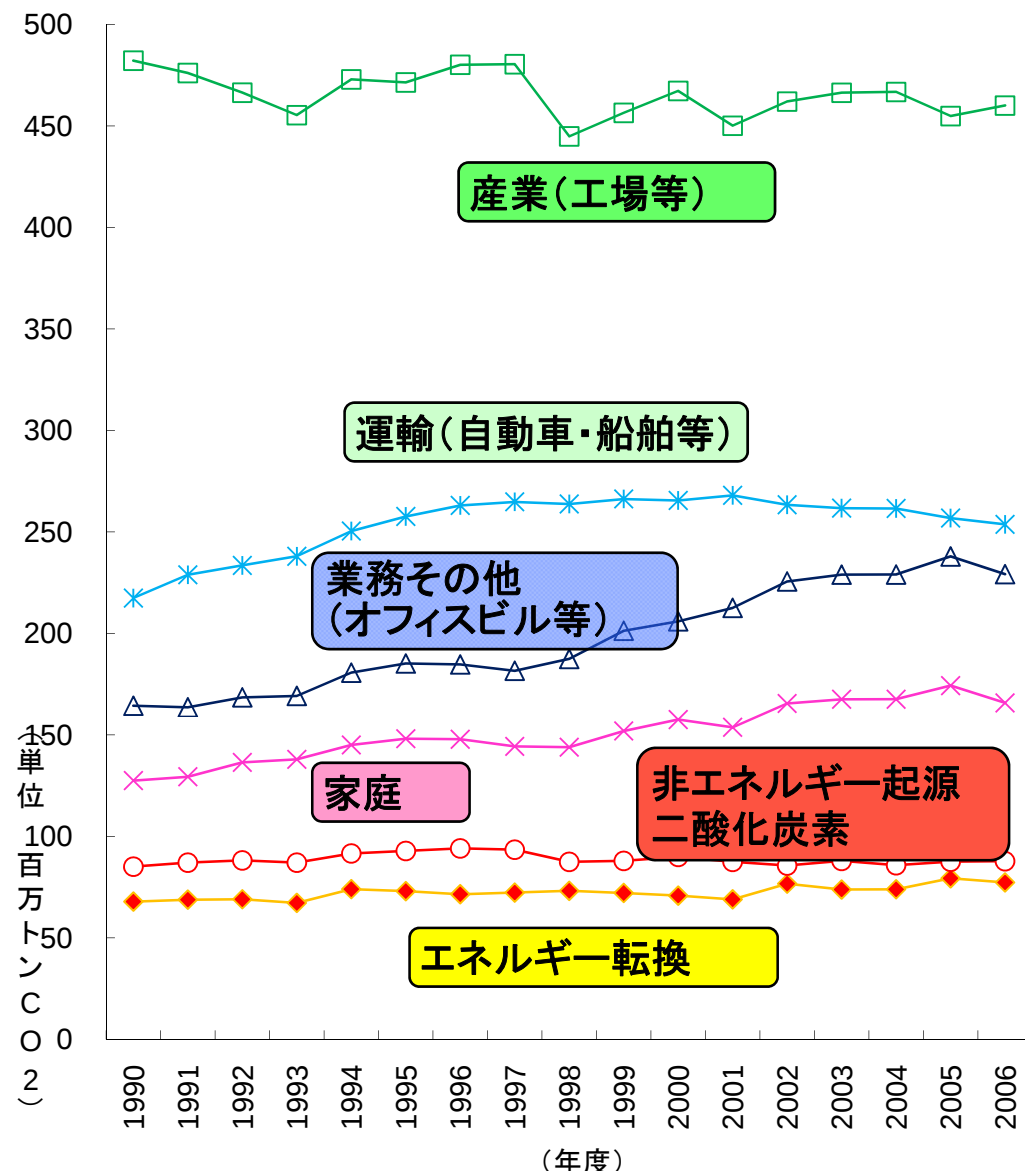
チーム・マイナス6%

2006年度における我が国の排出量は、基準年比6.2%上回っており、京都議定書の6%削減約束の達成には、6.8%の排出削減が必要。



部門別エネルギー起源二酸化炭素排出量の推移と2010年目標

単位:百万トンCO₂

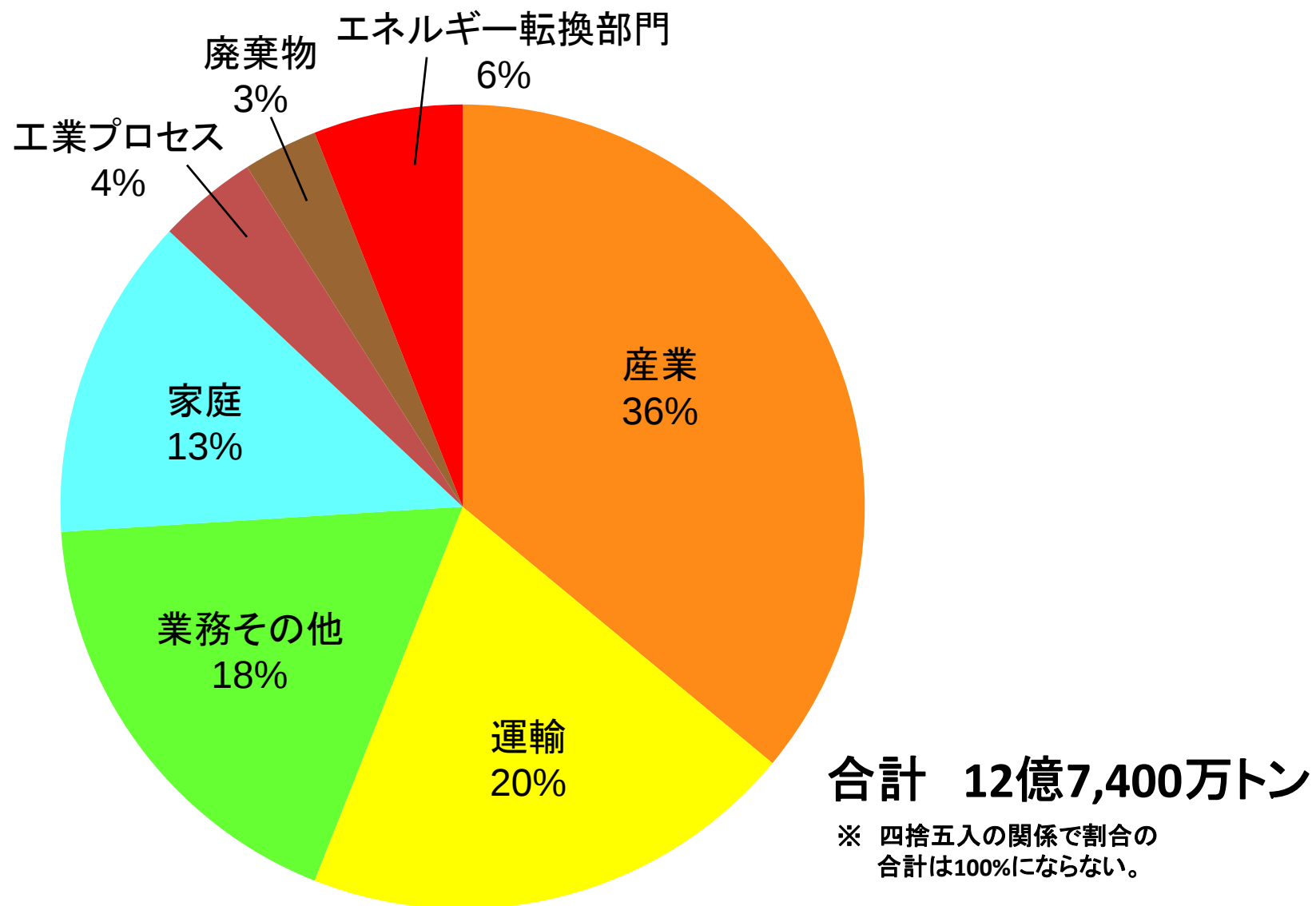


単位:百万トンCO₂

1990年度	2005年度	2006年度 (確定値) 〔前年度比〕 〔基準年度比〕	目標までの 削減率	2010年度目安 (※) としての目標
482	455	460 〔+1.1%〕 〔-4.6%〕	-6.7%~ -7.6% ↓	424~428
217	257	254 〔-1.2%〕 〔+16.7%〕	-4.8%~ 6.4% ↓	240~243
164	238	229 〔-3.7%〕 〔+39.5%〕	-11.6% ~13.0% ↓	208~210
127	174	166 〔-4.9%〕 〔+30.0%〕	-19.1% ~21.5% ↓	138~141
68	79	77 〔-2.6%〕 〔+13.9%〕	-16.2% ↓	66
85	87	88 〔+0.3%〕 〔+3.1%〕	-3.6% ↓	85

(※) 排出量の目安としては対策が想定される最大の効果を上げた場合と、想定される最小の場合を設けている。当然ながら対策効果が最大となる場合を目指すものであるが、最小の場合でも京都議定書の目標を達成できるよう目安を設けている。

2006年度の我が国のCO2排出量の内訳



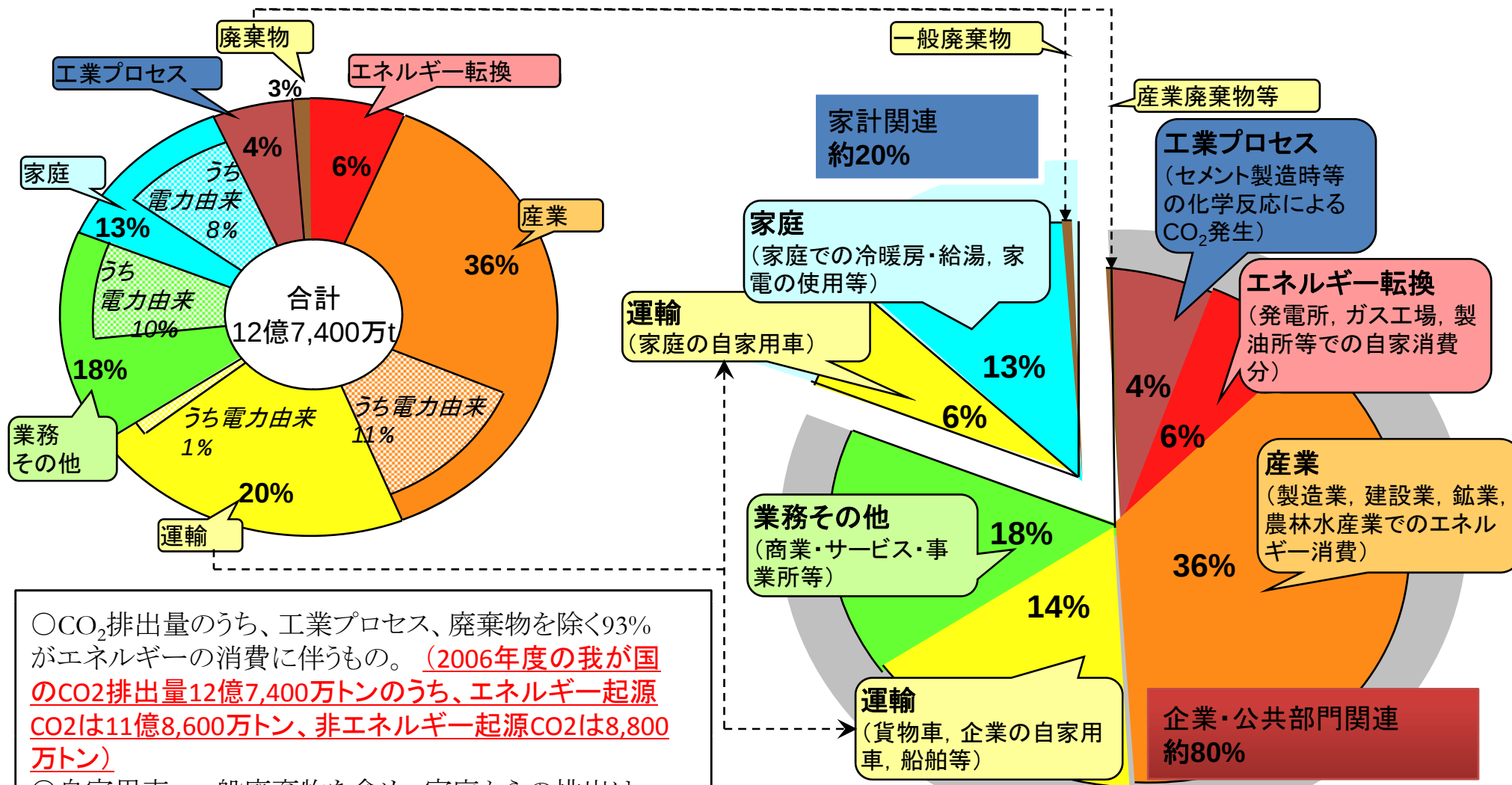
(参考)2006年度の我が国の温室効果ガス排出量:13億4,000万トン

C02排出量の内訳：排出形態別と管理主体別 (2006年度)



みんなで止めよう温暖化

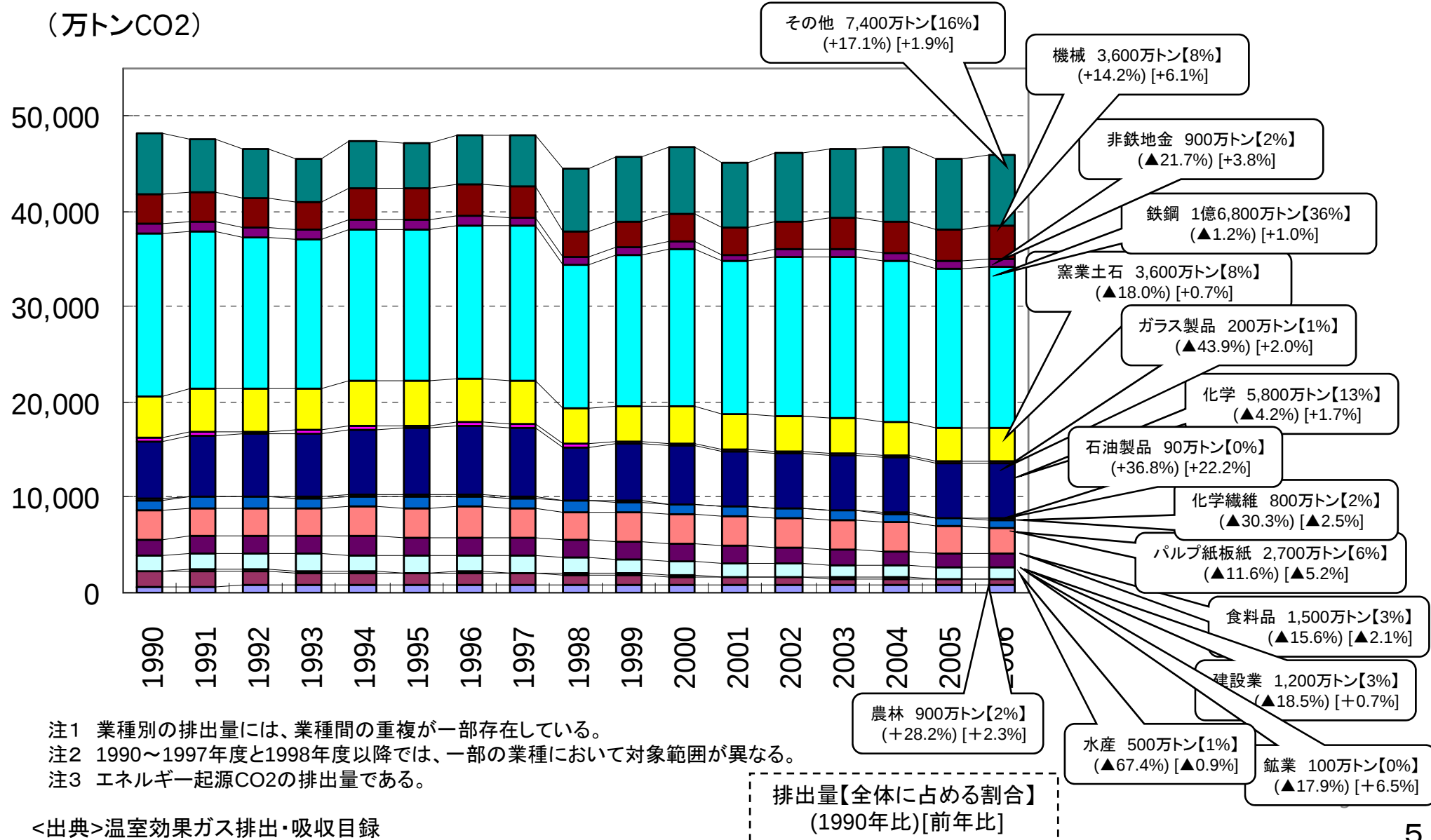
チーム・マイナス6%



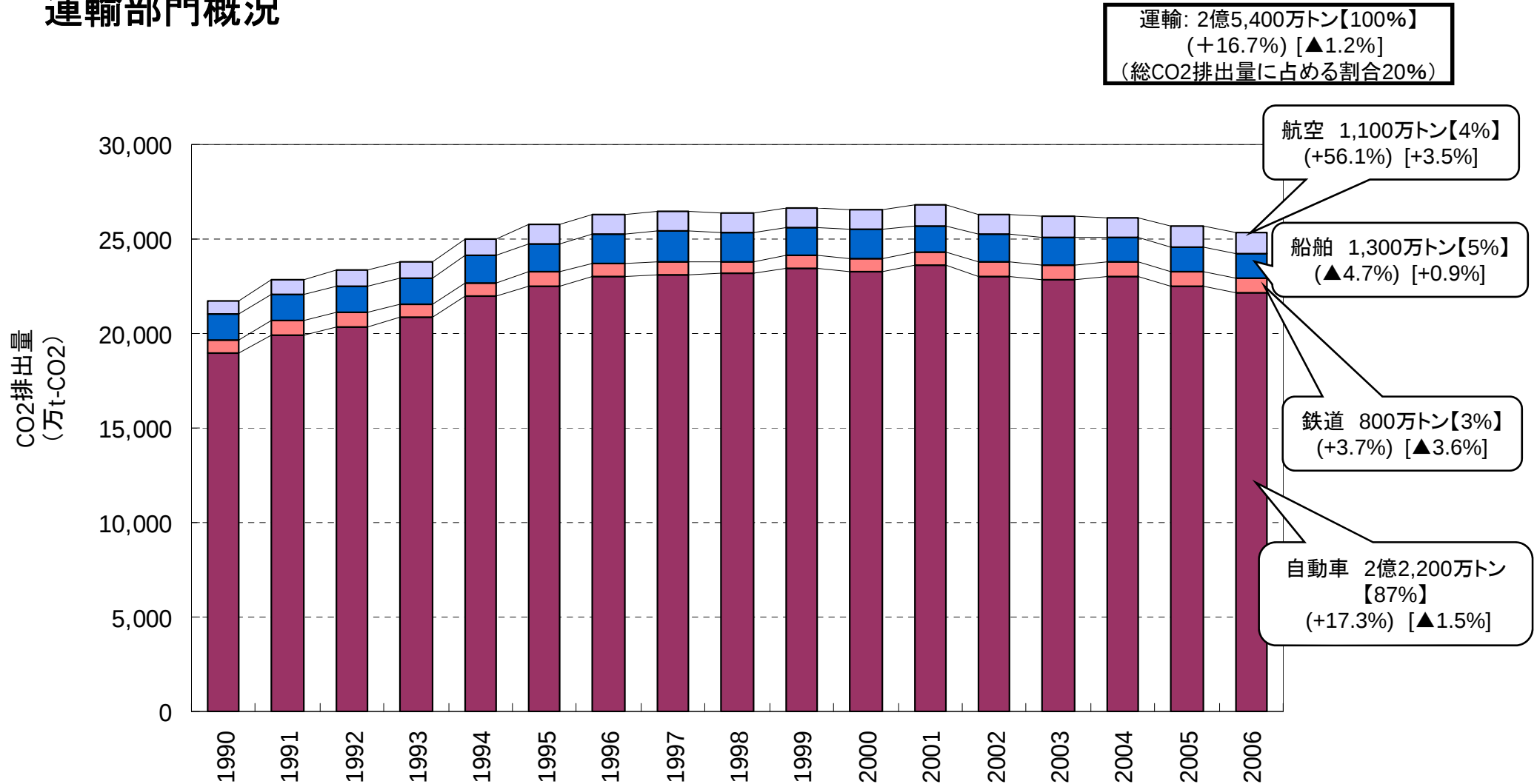
○CO₂排出量のうち、工業プロセス、廃棄物を除く93%がエネルギーの消費に伴うもの。(2006年度の我が国のCO₂排出量12億7,400万トンのうち、エネルギー起源CO₂は11億8,600万トン、非エネルギー起源CO₂は8,800万トン)

○自家用車、一般廃棄物を含め、家庭からの排出は約2割。残る8割は企業や公共部門からの排出。

産業部門概況



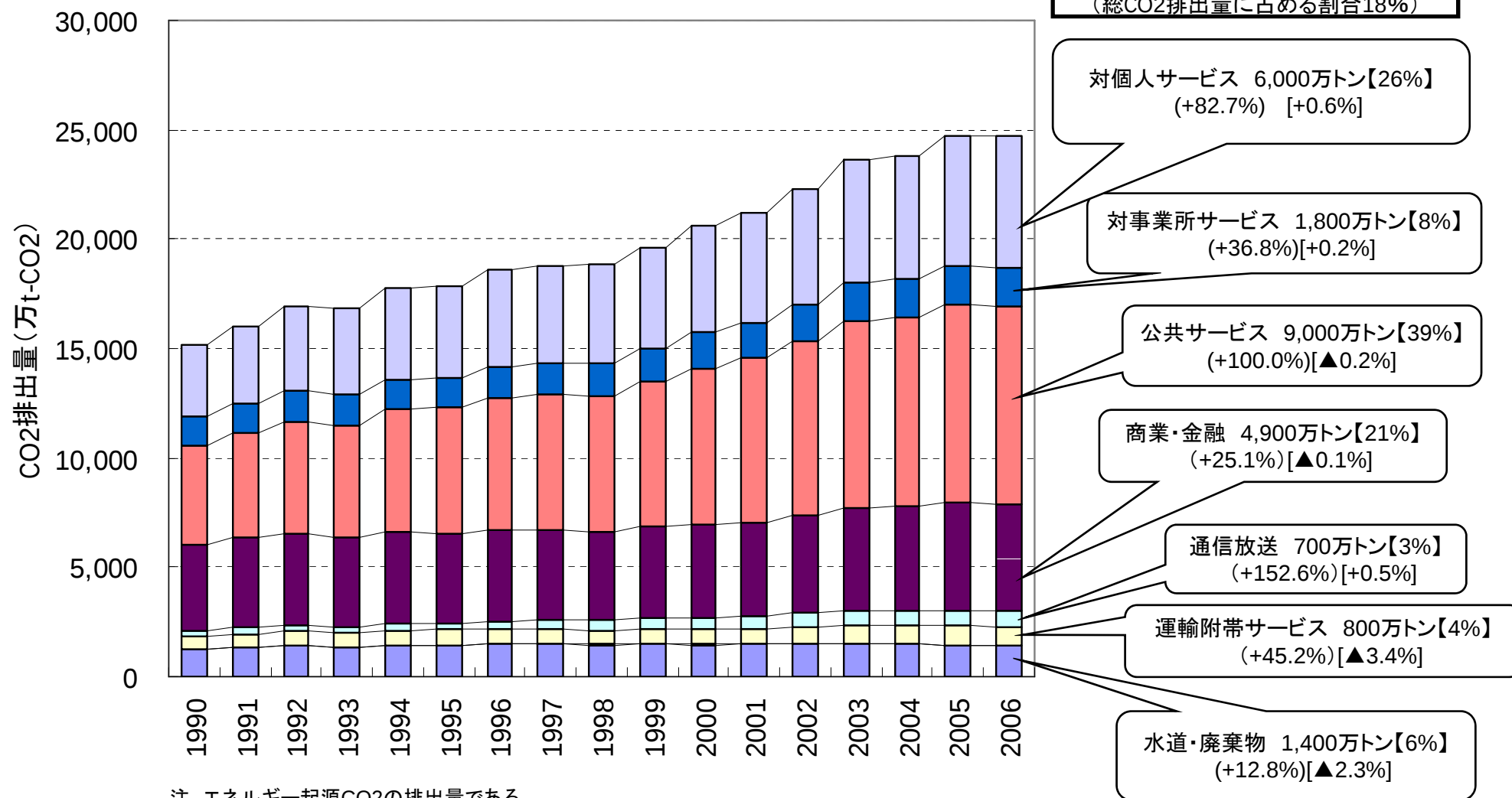
運輸部門概況



注 エネルギー起源CO2の排出量である。

排出量【全体に占める割合】
(1990年比)[前年比]

業務その他部門概況



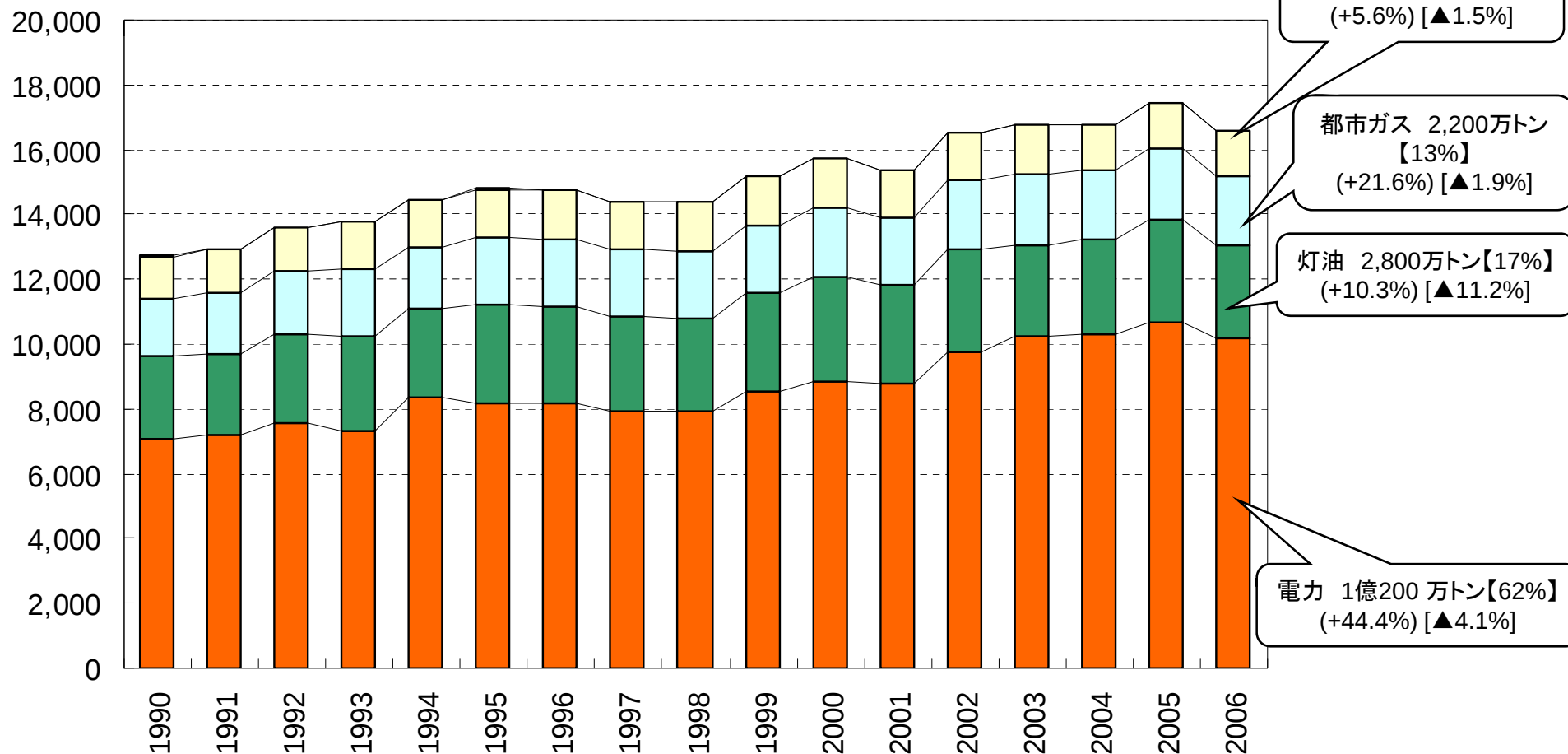
○対個人サービス: 飲食店、旅館他宿泊所、娯楽サービス等 ○対事業所サービス: 広告調査情報サービス、物品賃貸サービス、自動車・機械修理等
○公共サービス: 公務、教育、研究、医療保健、社会保障(「公務」以外は民間のものを含む) ○商業・金融: 商業、金融・保険、不動産仲介・賃貸
○通信放送: 通信、放送 ○運輸附帯サービス: 貨物運送取扱、倉庫等 ○水道・廃棄物: 水道、廃棄物(一廃、産廃等)処理

排出量【全体に占める割合】
(1990年比)[前年比]

<出典>温室効果ガス排出・吸収目録、総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)

家庭部門概況

CO2排出量
(万t-CO2)

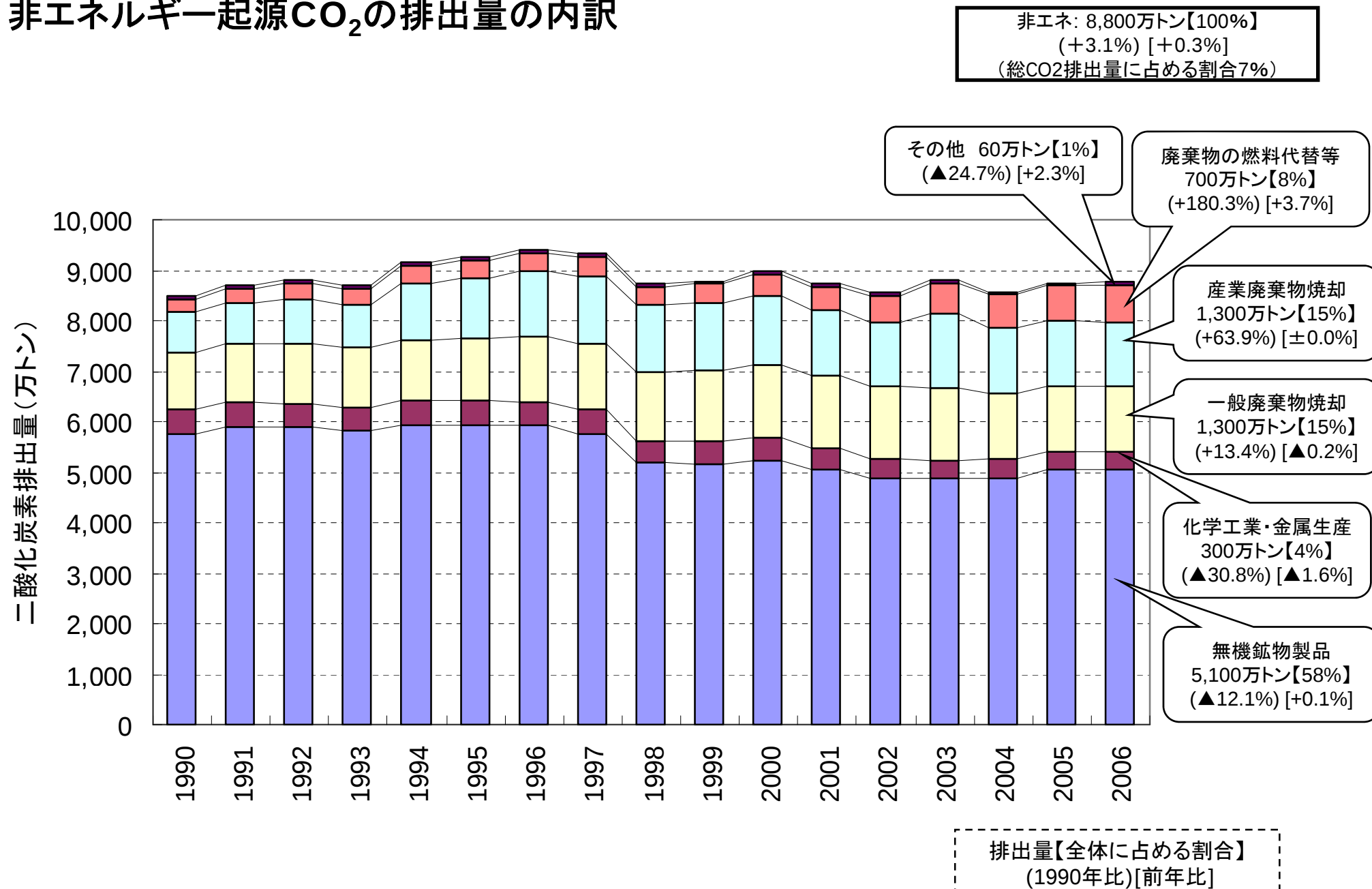


注 エネルギー起源CO2の排出量である。

<出典>温室効果ガス排出・吸収目録、総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)

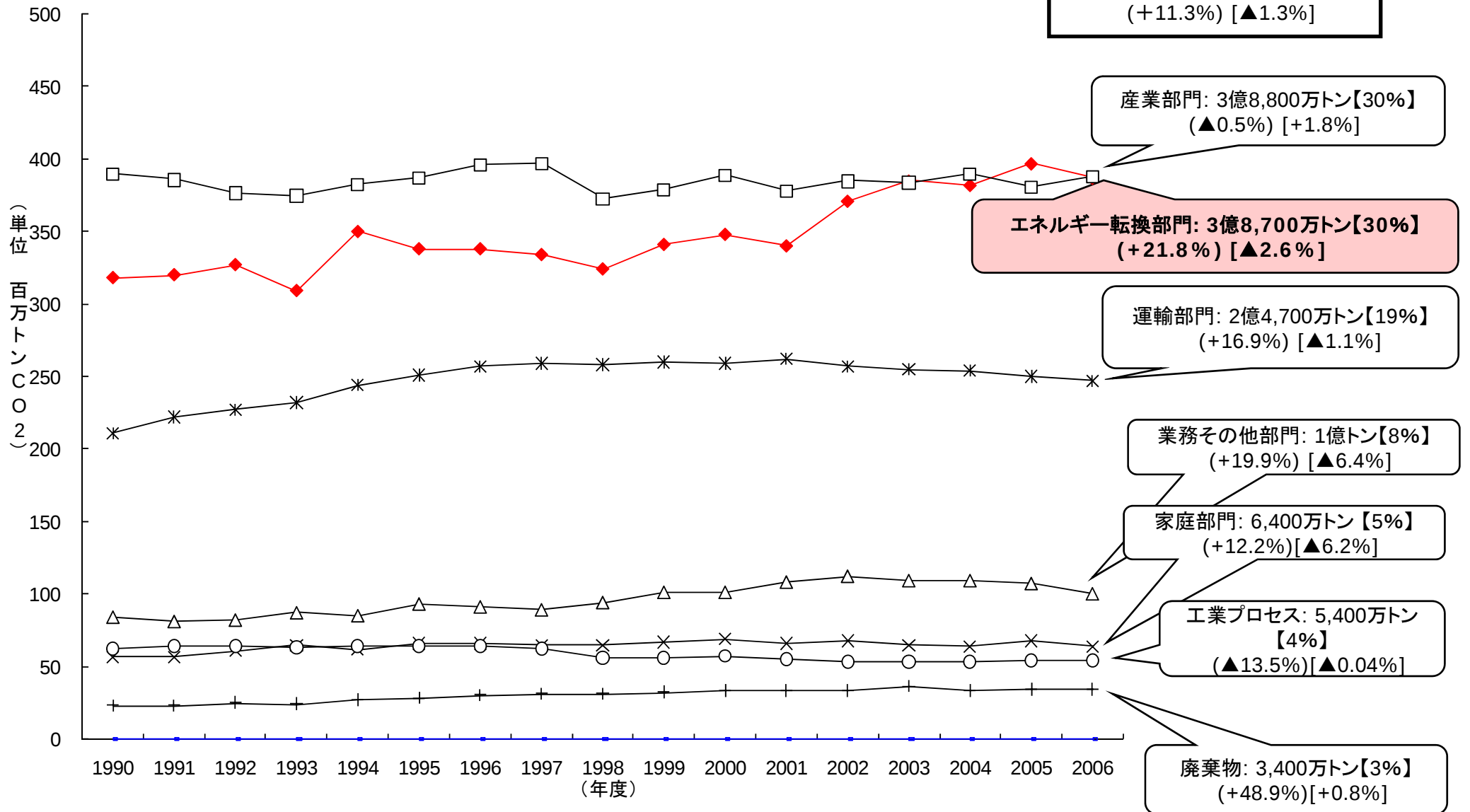
排出量【全体に占める割合】
(1990年比)[前年比]

非エネルギー起源CO₂の排出量の内訳



<出典>温室効果ガス排出・吸収目録より算定

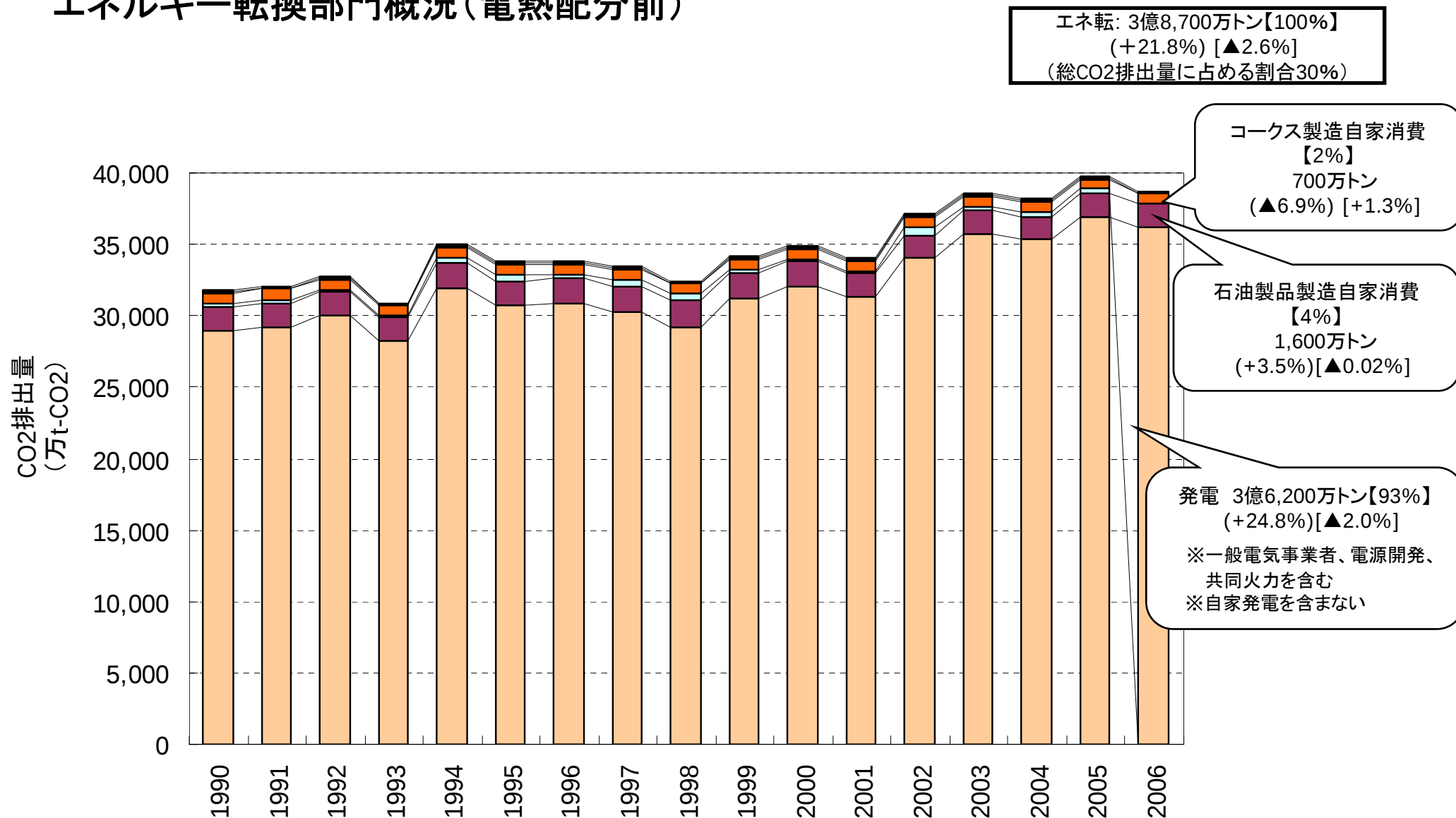
部門別CO₂排出量の推移(電熱配分前)



<出典>温室効果ガス排出・吸収目録

排出量【全体に占める割合】
(1990年比)[前年比]

エネルギー転換部門概況(電熱配分前)



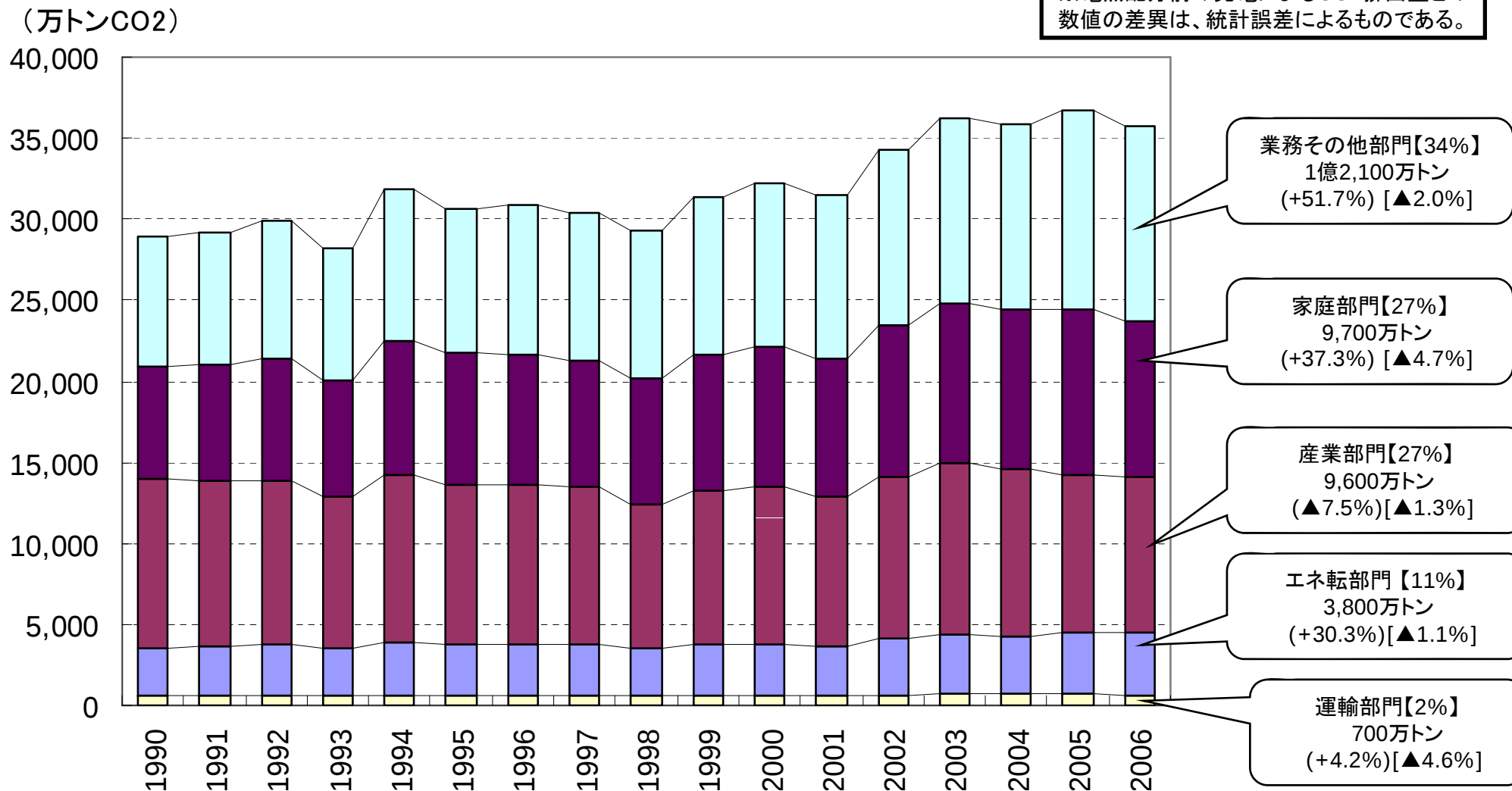
<出典> 温室効果ガス排出・吸収目録

排出量【全体に占める割合】
(1990年比)[前年比]

各部門の電力消費による排出量

発電: 3億5,800万トン【100%】
(+23.8%) [▲2.5%]
(総排出量に占める割合28%)

※電熱配分前の発電によるCO2排出量との
数値の差異は、統計誤差によるものである。



<出典> 温室効果ガス排出・吸収目録

排出量【全体に占める割合】
(1990年比)[前年比]